

くれしん景気動向調査

2024年7～9月期



くれしんオリジナルキャラクター
れもネコ

ご案内

「くれしん景気動向調査」は、経営者の皆さまに最新の地元の景気についての情報を提供することを目的としています。

この景気動向調査は次のような特色を持っています。

- ① 製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業の6業種について景気の動きを調査しています。
- ② ご協力いただいている調査先は330社に及び、調査対象地域は呉市を中心とする当金庫営業店所在地です。
- ③ 3か月ごとに最新の動きをまとめています。
- ④ 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」です。

調査概要

1. 調査時期 2024年9月上旬
(毎四半期実施)
2. 調査内容 2024年4～6月と比較した
2024年7～9月の実績と
2024年7～9月と比較した
2024年10～12月の見通し
3. 調査方法 調査員による聴き取り調査
4. 調査対象企業数 当金庫のお取引先330社
5. 回答企業数 320社
6. 回答率 97%
7. 回答企業内訳 下表の通り

DIについて

DI (ディフュージョン・インデックス) とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加 (または上昇・余裕があるなど)」という回答数から「減少 (または下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたものをいいます。

例えば、売上額について回答全数が100で、このうち「増加」回答が合計40あり、一方で「減少」回答が合計30あったとすれば、DIは+10%ポイントとなります。

従業者規模別	計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業 ^(※)
1～ 4人	93	26	8	28	13	6	12
5～ 9人	65	25	6	8	16	3	7
10～ 19人	54	29	3	6	10	0	6
20～ 29人	28	15	4	3	4	0	2
30～ 39人	26	10	3	6	2	0	5
40～ 49人	9	3	1	0	1	0	4
50～ 99人	21	8	2	4	4	0	3
100～	24	15	1	1	2	0	5
	320	131	28	56	52	9	44

※運輸業・郵便業を含んでいます。

2024年7～9月期の当地企業の業況判断は、製造業・非製造業ともにほぼ横這い。
 来期（2024年10～12月期）は、製造業は横這い、非製造業は小幅改善の見通し。

概況

●2024年7～9月期の業況

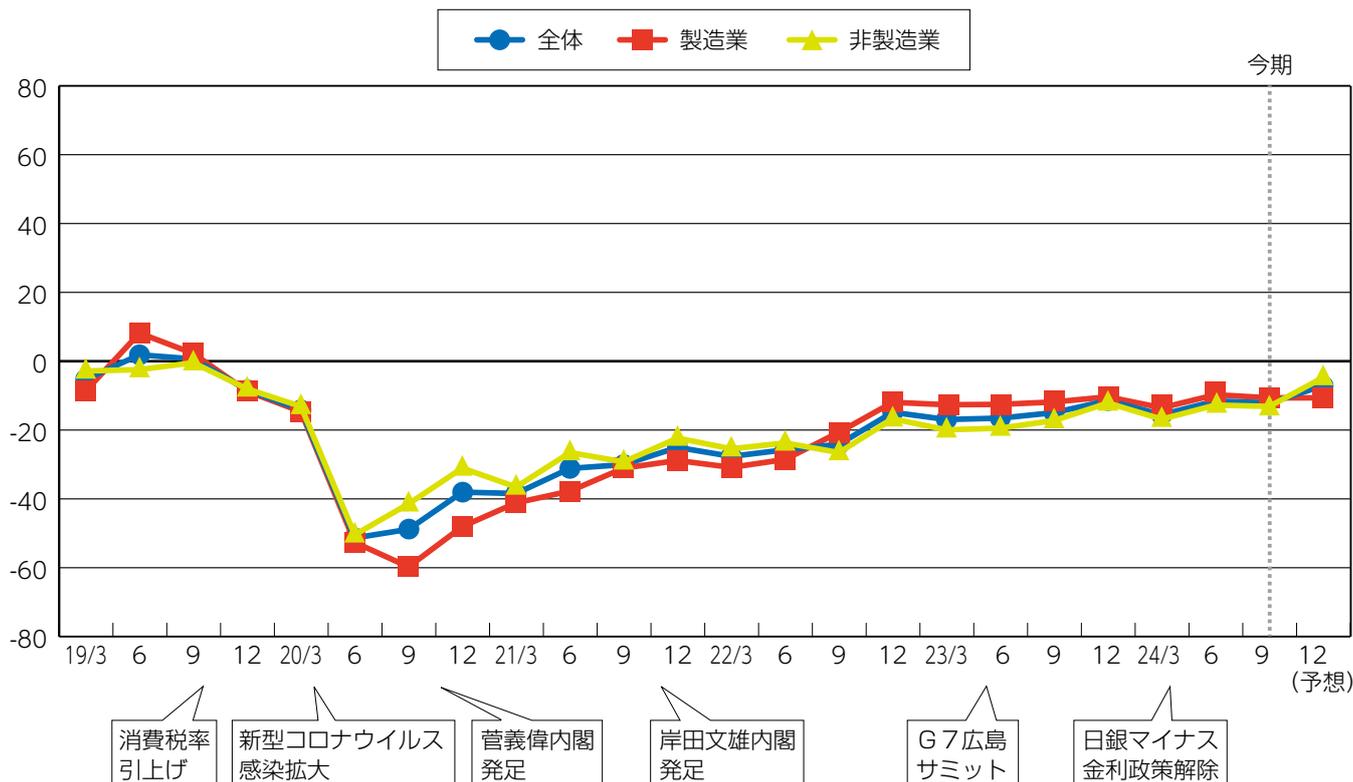
当地企業の今期の業況判断DIは、全体で△12.2と前期比ほぼ横這いとなりました。製造業・非製造業別にみると、製造業は△10.7と前期比ほぼ横這い、非製造業も△13.2と前期比ほぼ横這いとなっています。

●2024年10～12月期の業況見通し

来期については、全体で△7.2と今期比5.0ポイントの小幅改善の見通しです。製造業・非製造業別にみると、製造業は△10.7と今期比横這い、非製造業は△4.8と今期比8.4ポイントの小幅改善を見込んでいます。

	前期	今期（7～9月）			来期予想	
	（4～6月）	（カッコ内は前期の予想）	前期比	予想比	（10～12月）	今期比
全体（320社）	△11.6	△12.2（△9.7）	-0.6	-2.5	△7.2	+5.0
製造業（131社）	△9.8	△10.7（△5.3）	-0.9	-5.4	△10.7	+0.0
非製造業（189社）	△12.8	△13.2（△12.8）	-0.4	-0.4	△4.8	+8.4

業況判断DIの推移



② 業種別業況判断D I

業種別の業況判断をみると、**製造業では**「金属製品」「船舶」が前期比改善となりましたが、「食料品」「その他」が後退、「一般機械器具」「自動車」が小幅後退となっています。**非製造業では**「卸売業」「建設業」が前期比小幅改善、「サービス業」が後退となっています。

来期の見通しについては、**製造業では**「食料品」が今期比大幅改善、「自動車」が改善を見込む一方で、「船舶」が後退、「金属製品」「一般機械器具」が小幅後退を見込んでいます。**非製造業では**「不動産業」が今期比大幅改善、「卸売業」「小売業」が改善、「サービス業」が小幅改善を見込んでいます。

【業種別業況判断D I一覧表】

業 種	有効 回答数	業況判断 (D I) の推移			判 断			
		前 期	今 期	来期予想	今 期		来 期	
		4~6月	7~9月	10~12月	前 期	傾向	今 期	傾向
全 体	320	△11.6	△12.2	△7.2	ほぼ横這い		小幅改善	
製造業	131	△9.8	△10.7	△10.7	ほぼ横這い		横 這 い	
食料品	17	6.3	△11.8	11.8	後 退		大幅改善	
金属製品	36	△29.7	△16.7	△22.2	改 善		小幅後退	
一般機械器具	20	0.0	△5.0	△10.0	小幅後退		小幅後退	
輸送用機械器具	31	△21.9	△19.4	△19.4	小幅改善		横 這 い	
うち船舶	13	△30.8	△15.4	△30.8	改 善		後 退	
うち自動車	18	△15.8	△22.2	△11.1	小幅後退		改 善	
その他	27	14.8	3.7	0.0	後 退		小幅後退	
非製造業	189	△12.8	△13.2	△4.8	ほぼ横這い		小幅改善	
卸売業	28	△21.4	△17.9	△7.1	小幅改善		改 善	
小売業	56	△30.9	△30.4	△19.6	ほぼ横這い		改 善	
建設業	52	△7.7	0.0	0.0	小幅改善		横 這 い	
不動産業	9	△11.1	△11.1	22.2	横 這 い		大幅改善	
サービス業	44	9.1	△4.5	4.5	後 退		小幅改善	
うち個人消費関連								
食料品製造業 小売業・サービス業	117	△10.4	△17.9	△6.0	小幅後退		改 善	

増減±0…横這い 増減±1.0未満…ほぼ横這い ±10.0未満…小幅改善（後退） ±20.0未満…改善（後退） ±20.0以上…大幅改善（後退）

売上DIおよび収益DI

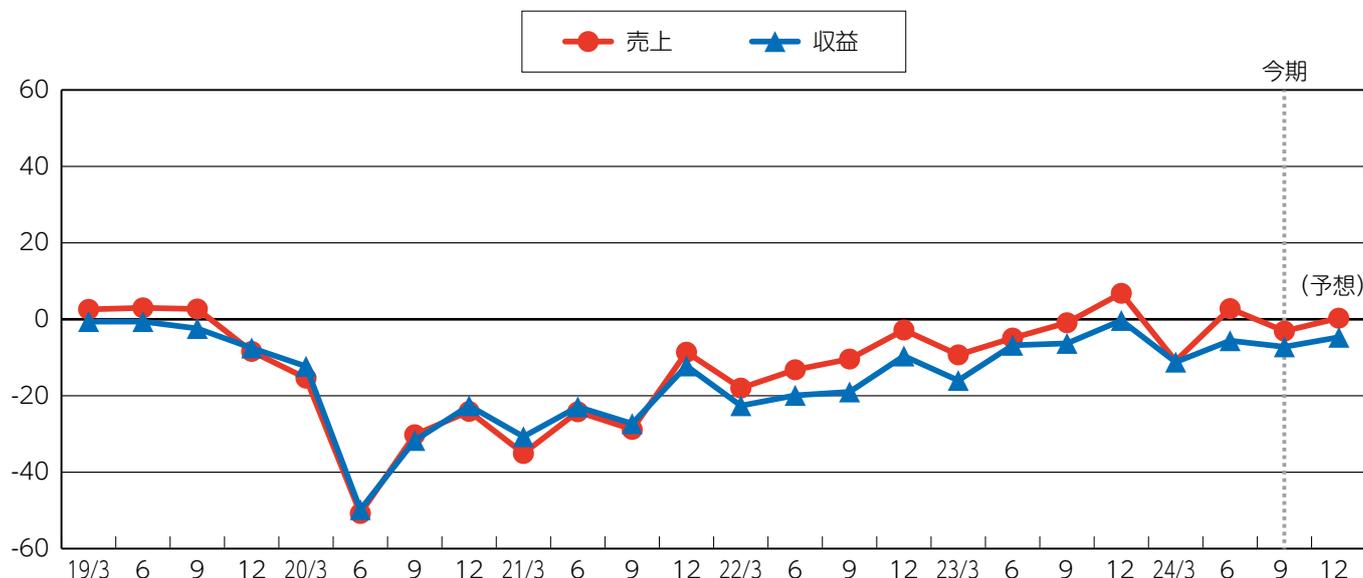
売上DIと収益DI（「増加」、「やや増加」－「減少」、「やや減少」）をみると、全体では売上DI・収益DIともに小幅後退となりました。業種別にみると、**製造業では「船舶」**は売上DIが改善、「食料品」「一般機械器具」は売上DI・収益DIともに後退、「その他」は売上DIが大幅後退、収益DIが後退となりました。**非製造業では「不動産業」**は売上DIが大幅改善の一方で、「卸売業」は売上DIが大幅後退、収益DIは後退となりました。

来期の見通しについては、全体では売上DI・収益DIともに今期比小幅改善の見通しです。業種別にみると、**製造業では「一般機械器具」**は売上DI・収益DIともに改善を見込む一方で、「船舶」は売上DIが大幅後退を見込んでいます。**非製造業**では「卸売業」は売上DI・収益DIが大幅改善を見込む一方で、「不動産業」は売上DIが後退、収益DIが改善の見通しです。

【業種別売上DIおよび収益DI】

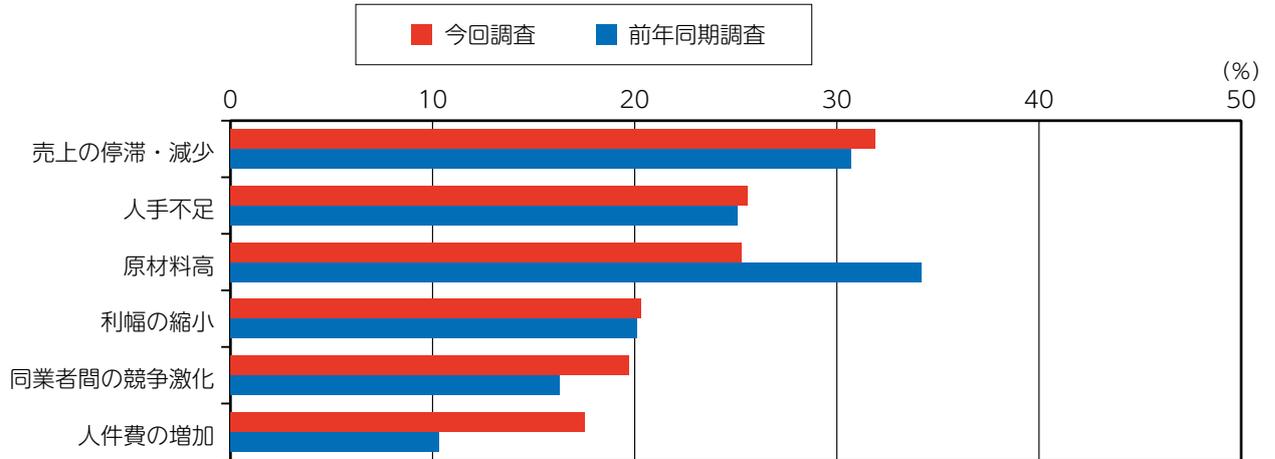
業種	売上DIの推移					収益DIの推移				
	前期 4～6月 実績	今期 7～9月実績見込 (前期比)		来期 10～12月見通し (今期比)		前期 4～6月 実績	今期 7～9月実績見込 (前期比)		来期 10～12月見通し (今期比)	
全体	2.8	△3.1	(-5.9)	0.3	(3.4)	△5.6	△7.2	(-1.6)	△4.7	(2.5)
製造業	8.3	△2.3	(-10.6)	0.0	(2.3)	△2.3	△10.7	(-8.4)	△9.9	(0.8)
食料品	37.5	17.6	(-19.9)	23.5	(5.9)	12.5	△5.9	(-18.4)	0.0	(5.9)
金属製品	△5.4	△11.1	(-5.7)	△2.8	(8.3)	△8.1	△16.7	(-8.6)	△19.4	(-2.7)
一般機械器具	0.0	△15.0	(-15.0)	△5.0	(10.0)	△5.0	△20.0	(-15.0)	△5.0	(15.0)
輸送用機械器具	3.1	6.5	(3.4)	0.0	(-6.5)	△9.4	△6.5	(2.9)	△12.9	(-6.4)
うち船舶	△7.7	7.7	(15.4)	△15.4	(-23.1)	△7.7	△15.4	(-7.7)	△23.1	(-7.7)
うち自動車	10.5	5.6	(-4.9)	11.1	(5.5)	△10.5	0.0	(10.5)	△5.6	(-5.6)
その他	22.2	△3.7	(-25.9)	△7.4	(-3.7)	7.4	△3.7	(-11.1)	△3.7	(0.0)
非製造業	△1.1	△3.7	(-2.6)	0.5	(4.2)	△8.0	△4.8	(3.2)	△1.1	(3.7)
卸売業	14.3	△10.7	(-25.0)	10.7	(21.4)	△7.1	△21.4	(-14.3)	10.7	(32.1)
小売業	△14.5	△14.3	(0.2)	△7.1	(7.2)	△21.8	△12.5	(9.3)	△10.7	(1.8)
建設業	△9.6	5.8	(15.4)	1.9	(-3.9)	△9.6	7.7	(17.3)	0.0	(-7.7)
不動産業	△11.1	11.1	(22.2)	0.0	(-11.1)	△22.2	△22.2	(0.0)	△11.1	(11.1)
サービス業	18.2	0.0	(-18.2)	2.3	(2.3)	13.6	4.5	(-9.1)	4.5	(0.0)

売上・収益DIの推移（全体）

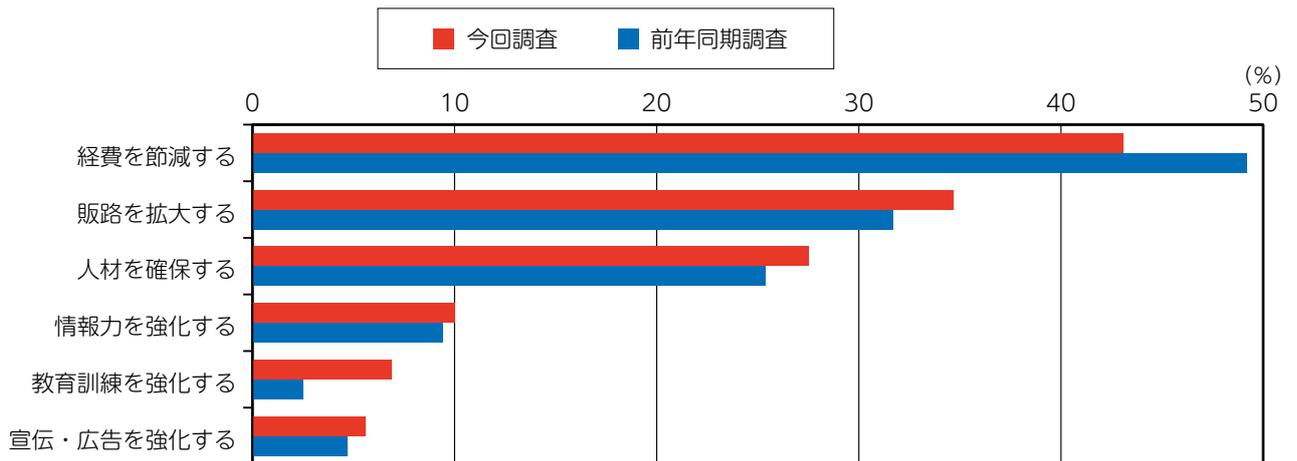


その他の調査結果

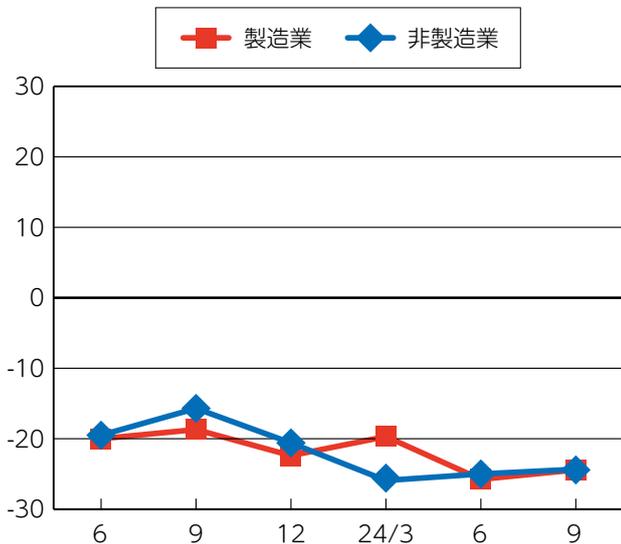
経営上の問題点 (全体)



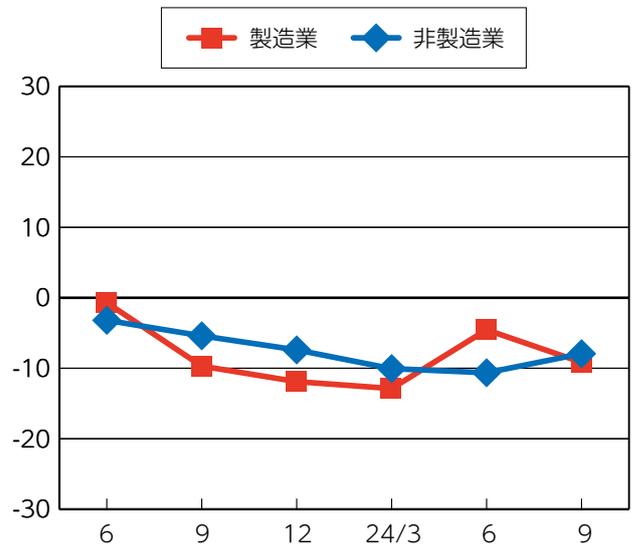
当面の重点経営施策 (全体)



人手の適正度D Iの推移 (過剰-不足)



資金繰りD Iの推移 (楽-苦しい)



調査員のコメント

● 製造業

- ・主たる原材料である米の仕入単価が上昇している。状況を見極めた上で販売価格への転嫁を検討する。(食料品)
- ・大手製鉄所閉鎖の影響が大きく、売上高の拡大は図れていない。設備が老朽化しているため更改を検討している。(金属製品)
- ・試作案件の減少により、売上高は低調に推移している。(一般機械器具)
- ・売上高、収益ともに変化はなく、横這いで推移している。今後は販路を拡大する予定である。(一般機械器具)
- ・売上高、収益ともに増加傾向である。依然として人手不足であり、外国人の採用などで解決を図る。(船舶)
- ・設備の更改により作業効率が改善した。現在、従業員のモチベーション向上に注力している。(自動車)
- ・夏にイベント等が増え受注や売上高は増加している。就業時間の管理により、従業員のモチベーションの向上を図っている。(その他)

● 非製造業

- ・県外からの仲介業者が参入しているため、仕入価格高騰の一因となっている。販売価格の見直しや、販路拡大に努めている。(卸売業)
- ・売上高増加を目的としたプロ人材を活用している。商品の販売方法の見直しを実施し、業況改善に向けて取り組んでいる。(小売業・食品)
- ・外注工事の割合を減少させ、内製化に努めているため、収益性は向上している。今後は、非住宅部門工事への参入を進める予定である。(建設業)
- ・受注は安定的に確保しているが、大型化で工期が長期化する傾向にある。新規受注先の確保に苦慮している。(建設業)
- ・前期と比較し業況に大きな変化はない。人材確保のため人材紹介ツール等の情報収集を行う予定である。(不動産業)
- ・コロナ禍以降、売上高は安定している。トラックの購入や倉庫の改修などの設備投資を検討している。(サービス業・運送)

経済指標 (呉市の統計)

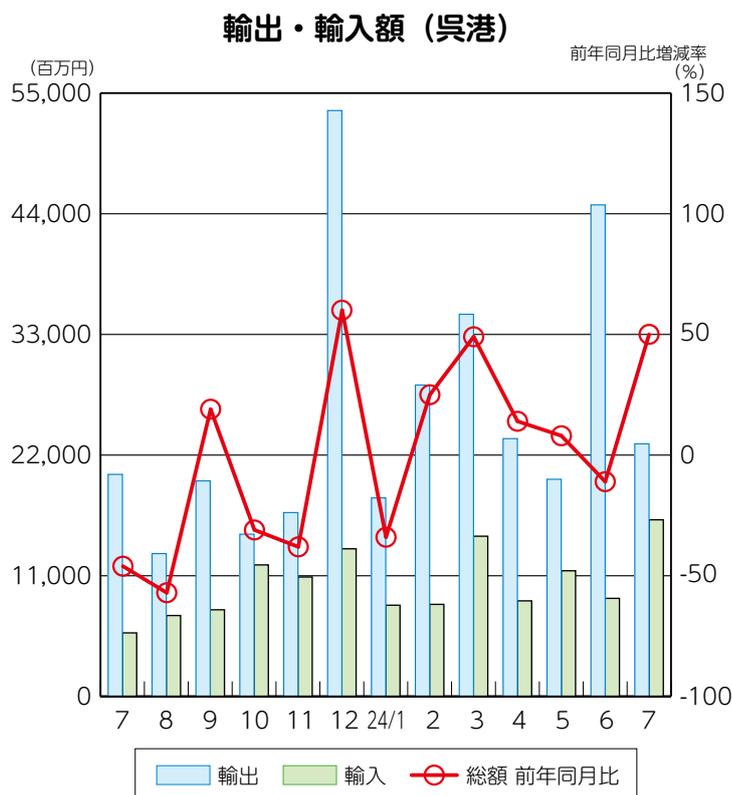
● 人口の動き (2024年8月末)

資料：呉市「人口データ(住民基本台帳)」による

区分	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
中央	45,777	▲ 145	▲ 940	▲ 2.0
吉浦	9,221	▲ 22	▲ 215	▲ 2.3
警固屋	3,742	▲ 20	▲ 115	▲ 3.0
阿賀	13,690	▲ 29	▲ 282	▲ 2.0
広	42,840	3	▲ 750	▲ 1.7
仁方	5,729	▲ 2	▲ 85	▲ 1.5
宮原	6,388	12	▲ 194	▲ 2.9
天応	3,592	0	▲ 59	▲ 1.6
昭和	30,749	▲ 36	▲ 605	▲ 1.9
郷原	4,290	0	▲ 101	▲ 2.3
下蒲刈	1,140	▲ 5	▲ 39	▲ 3.3
川尻	7,384	▲ 17	▲ 165	▲ 2.2
音戸	10,074	▲ 31	▲ 296	▲ 2.9
倉橋	4,418	▲ 6	▲ 116	▲ 2.6
蒲刈	1,366	▲ 3	▲ 26	▲ 1.9
安浦	9,464	▲ 23	▲ 202	▲ 2.1
豊浜	1,079	▲ 4	▲ 50	▲ 4.4
豊	1,398	▲ 4	▲ 72	▲ 4.9
呉市計	202,341	▲ 332	▲ 4,312	▲ 2.1

● 輸出・輸入の動き (2024年7月末)

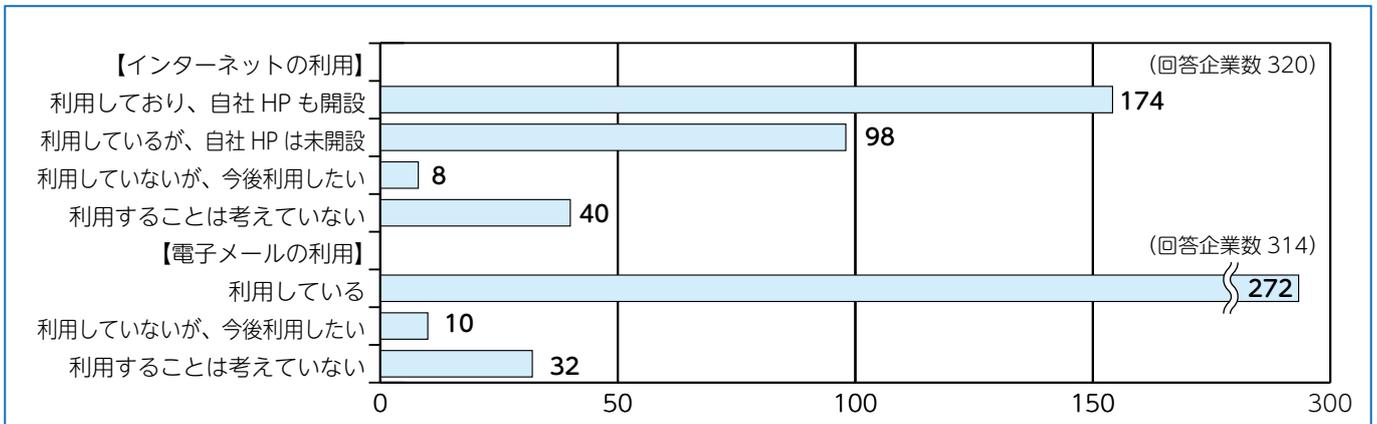
資料：神戸税関「管内地方港貿易概況」による



特別調査 中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について

●事業上の情報収集・情報発信等における、インターネットや電子メールの利用状況について

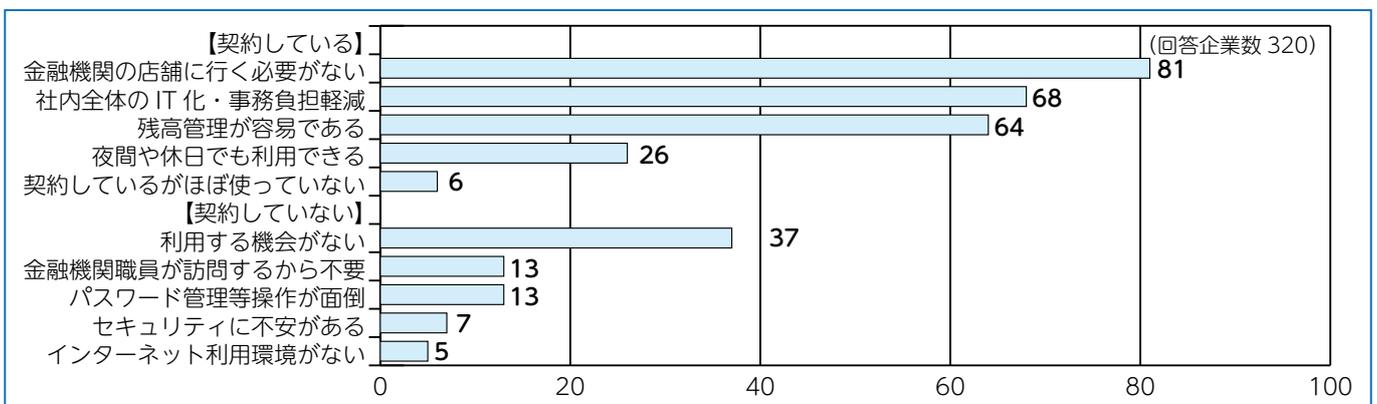
事業上の情報収集・情報発信等における、インターネットや電子メールの利用状況に関し、インターネットの利用については、「利用しており、自社HPも開設している」と回答した企業が174社（54%）と最も多く、次いで「利用しているが、自社HPは未開設」と回答した企業が98社（31%）ありました。また、電子メールの利用については、「利用している」と回答した企業は272社（87%）ありました。



●インターネットバンキングの契約状況について

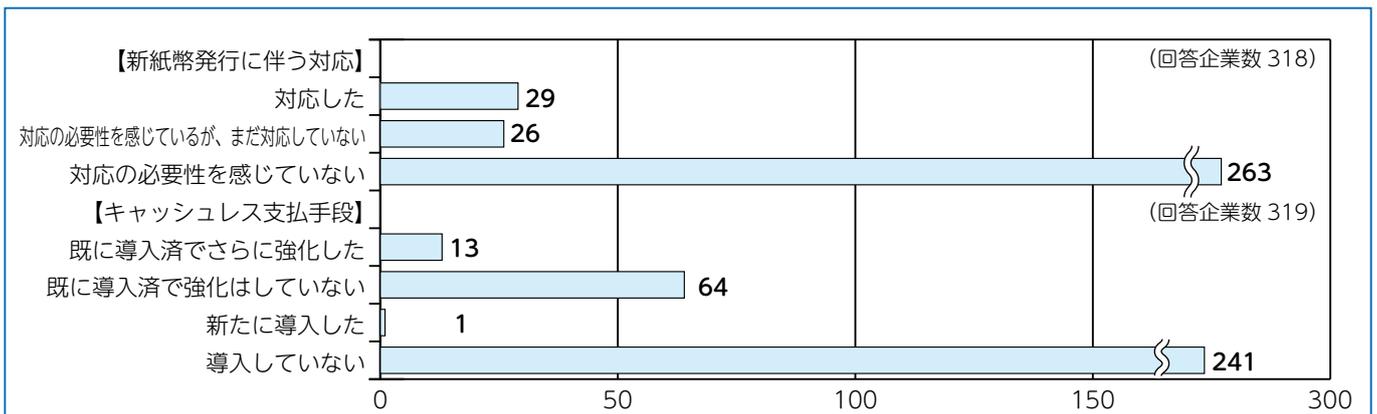
インターネットバンキングの契約状況については、「契約している」と回答した企業が計245社（77%）ありました。一方で「契約していない」と回答した企業は計75社（23%）ありました。

契約していないと回答した企業の理由として「利用する機会がない」と回答した企業が最も多く37社（49%）ありました。



●新紙幣の発行に伴う、設備投資などの対応状況とキャッシュレス支払手段の導入または強化について

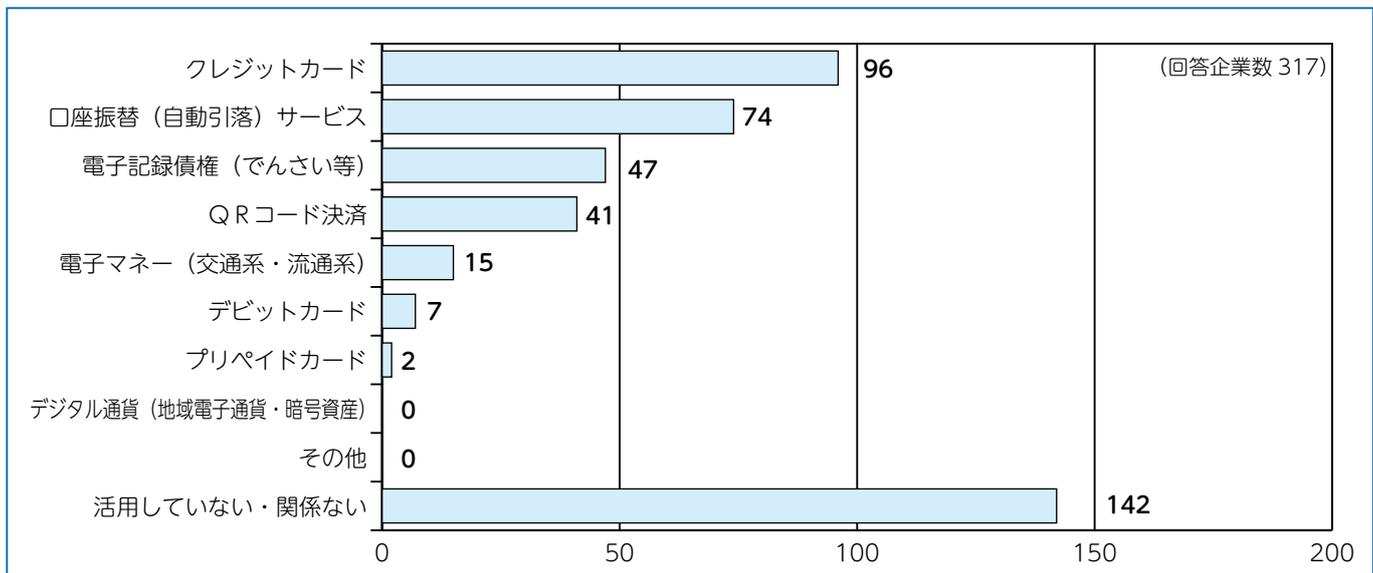
新紙幣発行に伴う対応については、「対応の必要性を感じていない」と回答した企業が263社（83%）と大半を占めました。一方で「対応した」と回答した企業は29社（9%）でした。また、新紙幣発行に伴うキャッシュレス支払手段の導入または強化については「導入していない」と回答した企業が241社（76%）と大半を占めました。



特別調査 中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスの対応について

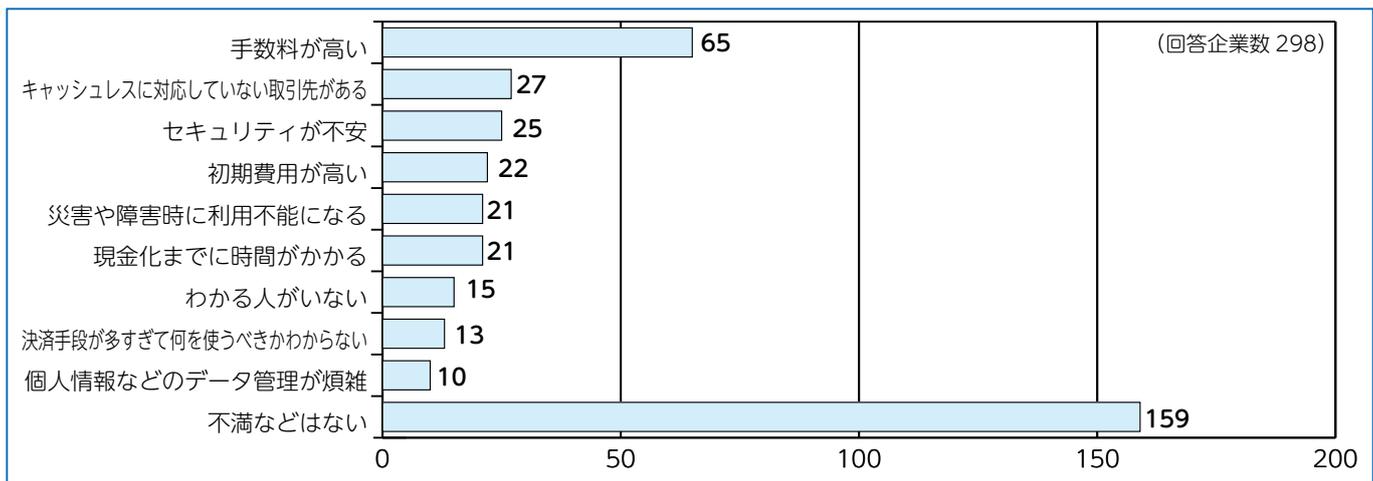
取引先や顧客との決済にあたり、現在活用しているキャッシュレス支払手段について (3つ以内回答)

取引先や顧客との決済にあたり、現在活用しているキャッシュレス支払手段については、「クレジットカード」と回答した企業が96社(30%)と最も多く、次いで「口座振替(自動引落)サービス」と回答した企業が74社(23%)、「電子記録債権(でんさい等)」と回答した企業が47社(15%)ありました。一方で「活用していない・関係ない」と回答した企業が、142社(45%)ありました。



キャッシュレス支払手段について感じている不満と、導入していない理由について (3つ以内回答)

キャッシュレス支払手段に感じている不満と、導入していない理由については、「手数料が高い」と回答した企業が65社(22%)と最も多く、次いで「キャッシュレスに対応していない取引先がある」と回答した企業が27社(9%)、「セキュリティが不安」と回答した企業が25社(8%)ありました。一方で「不満などはない」と回答した企業が159社(53%)ありました。



くれしん景気動向調査 (2024年7~9月期)
 編集・発行
 呉信用金庫 経営企画部
 〒737-8686 広島県呉市本通2丁目2番15号 TEL 0823-25-6822

